



ウクライナで戦闘激化 ロシア軍、チェルノブイリ占拠

【モスクワ=桑本太】ロシアのウクライナへの侵攻が激しさを増している。24日には首都キエフに近い空港で戦闘が起き、ロシア軍が制圧したもようだ。キエフの北に位置するチェルノブイリ原子力発電所についてもロシア軍が占拠した。

ウクライナのゼレンスキー大統領は25日公表のビデオ声明で、ロシア軍の攻撃で137人が死亡したと明らかにした。負傷者も316人にのぼる。ロシアはキエフへ進軍しており、戦闘の激化で死傷者数はさらに膨らむとみられる。ゼレンスキー氏は総動員令を発令。国を挙げてロシアに対抗する構えを改めて強調した。

ウクライナ軍は苦戦を強いられている。米CNNによると、ロシア軍はキエフから40キロメートルほどの距離にある空港を制圧した。ウクライナ軍との間で銃撃戦があったという。

ロシア軍は旧ソ連時代に爆発事故を起こしたチェルノブイリ原発も制圧した。周辺の立ち入り制限区域で戦闘が起きた。ウクライナ内務省高官が核廃棄物処理施設が攻撃されれば、放射能汚染物質が欧州に広がる恐れがあると懸念を表明していた。同原発は稼働を停止しているが、国内では15基の原発が稼働中で、攻撃で施設が損傷すれば甚大な被害が発生しかねない。

ロシア軍はロシアが国境を接するウクライナ東部のルガンスク州などだけでなく、ベラルーシの国境から南下してキエフに近づいているほか、ウクライナ南東部のマリウポリなどにも侵攻したもようだ。空爆で軍事施設の機能を失わせた後、ウクライナの周辺3方向からウクライナに侵攻したとみられる。

タス通信によると、ロシア国防省は24日、ウクライナへの空爆で飛行場などの軍事インフラ施設83カ所を破壊したと発表した。

キエフではロシア軍の侵攻に対する警戒感が高まっている。24日には首都から離れようとする市民らの自動車が殺到し、幹線道路で大規模な渋滞が発生した。クリチコ市長は24日、市内に夜間外出禁止令を導入すると発表した。

ロシア国内でもウクライナへの侵攻に抗議するデモが起きている。首都モスクワ中心部では24日夜、若者らが「戦争はいらない」と声をあげて行進。治安当局が一部の参加者を拘束した。人権監視団体によると、少なくとも58都市で1773人が拘束された。

複数方向から侵攻が進む





ロシア産原油、取引で混乱広がる ウクライナ侵攻で

【ヒューストン=花房良祐】ロシアのウクライナ侵攻を受け、原油取引で混乱が広がっている。ロイター通信によると、ロシア産原油の購入で欧米の金融機関の信用状が使えない事例が出てきたほか、原油タンカーもロシアの積み出し港へ寄ることを敬遠。買い控えてロシア産原油は国際指標価格よりも大幅に安い値段で提示された。

ロイターによると、ロシア産原油を調達する主要企業のうち3社が欧米金融機関の信用状を使用できなかった。信用状はコモディティなどの貿易取引で使用され、売り手に対して資金が決済されることを銀行が保証する。欧米の金融機関は経済制裁の対象を見極めようとしているようだ。

トルコの船が24日、黒海のウクライナ沖で砲撃を受けたため、船舶が黒海の港湾を避け始めた。ギリシャ当局は同国の船に黒海のロシアとウクライナの領海からただちに退避するよう求めた。黒海にはロシアや中央アジアで生産された原油の積み出し港があり、トルコのボスポラス海峡を經由して輸出される。

ロシアに寄港する船がほとんどなくなり、同国から北欧に向かうタンカーの用船料は前日の3倍に跳ね上がった。海運関係者は「経済制裁が船舶に及ぶか精査する必要がある」と話した。

ブルームバーグ通信によると、ロシアの代表的な油種ウラルは買い控えの動きが浮上し、24日には国際指標の北海ブレントよりも1バレルあたり11・6ドル安い値段が提示された。価格差は少なくとも11年ぶりの大きい水準だが、買い手は現れていないという。



ウクライナ侵攻、経済に3つの重荷 原油150ドル予想も

【ニューヨーク=宮本岳則】ロシアのウクライナ侵攻を受けて、市場関係者は経済シナリオの見直しに動いている。米ムーディーズ・アナリティクスは紛争の長期化で原油価格が1バレル150ドルに達し、欧州経済は四半期ベースで一時マイナス成長に陥るとみる。英オックスフォード・エコノミクスは今回の紛争が世界経済の成長率を0.2%押し下げると試算した。インフレの加速と世界貿易の停滞、マーケットの混乱という3つの要因が重荷となる。

ムーディーズは24日のカンファレンスで、2つの見通しを提示した。1つは短期間の衝突を経て休戦で合意し、ウクライナの一部がロシアに占領されるシナリオだ。西側は金融制裁や輸出規制を強化する。一方、紛争の長期化シナリオでは、ロシアがウクライナの首都キエフを占拠し、新政権を樹立すると想定した。西側は国際銀行間通信協会（SWIFT）からの遮断を含む強い制裁を科し、ロシアも対抗措置で原油・ガスの供給を減らすと予想する。

原油・ガス価格の高騰は避けられそうにない。短期解決シナリオの場合、ロンドン市場の北海ブレント原油先物価格は1バレル110ドルでピークをつけるとみる。一方、紛争が長期化した場合、一時、同150ドルまで跳ね上がると予想する。エネルギー価格の上昇で個人の可処分所得が減り、消費減退につながる。

欧州はエネルギーをロシアからの輸入に依存し、経済的な結びつきも強い。紛争長期化シナリオを前提とした場合、欧州連合（EU）圏の国内総生産（GDP）の成長率は2022年7～9月期、同10～12月期、23年1～3月期にマイナスとなり、緩やかな景気後退に直面すると予想した。ムーディーズは「SWIFTからの遮断は広い意味で輸出禁止措置で、サプライチェーン（供給網）は混乱に陥る」と指摘する。

米ゴールドマン・サックスが24日に配信した顧客向けメモによると、原油価格1バレル10ドルの上昇は米国のインフレ率を0.2%高めるが、米GDPの押し下げ効果は0.1%にとどまるという。一方、株式相場の急落が金融引き締め効果をもたらし、経済の成長期待を押し下げるリスクに言及した。

英オックスフォード・エコノミクスは24日、22年の世界GDP成長率が3.8%に低下する可能性があるとは指摘した。前回予想に比べて0.2ポイント低い。インフレ加速による個人の可処分所得減少に加え、株価下落の影響を勘案した。富裕層の消費を支える資産効果が縮小するとみる。米連邦準備理事会（FRB）が3月に利上げを決めるとの見方は変えなかったが、1回で政策金利0.5%引き上げの可能性は低下し、通常通り0.25%になると予想する。



バイデン氏「ロシアに追加制裁」 二大銀行に対象拡大

【ワシントン=坂口幸裕】バイデン米大統領は24日、ホワイトハウスでロシアによるウクライナ侵攻を受けて演説した。プーチン大統領は「侵略者だ。戦争を選択した」と批判。「強力な追加制裁と新たな輸出制限を承認する」と述べた。米財務省によると、米国で取引を禁じる銀行への措置をめぐり、ロシア最大手のズベルバンクと2位のVTBバンクを含む大手金融機関を幅広く制裁対象に加える。

22日に発表したロシアの銀行への制裁では軍との関係が深い国営の大手2行が米国内で取引できないようにした。バイデン氏は制裁の対象に他の大手銀行を加えると話し、さらなる制裁も辞さない構えを示した。ズベルバンクなど二大銀行の資産はロシアの銀行全体の半分以上を占める。

演説では「ロシア経済にただちに、長期にわたって厳しい代償が科される。長期的な影響を最大化し、米国と同盟国への影響を最小化するように制裁を設計した」と強調。「ドルやユーロ、英ポンド、円でビジネスする能力を制限する。ロシアへの資金供給や成長の能力を停止させる」と訴えた。

1万社を超える世界の銀行が使う決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からロシアの銀行を排除する案に関しては、22日に発表した制裁の第1弾に続き今回も見送る一方で、「選択肢のひとつだ」と語った。プーチン氏の個人資産を凍結する制裁も現時点で発動せず、今後の検討課題と位置づけた。

半導体など特定のハイテク製品の輸出規制を厳しくする。「21世紀のハイテク経済への競争力を損なう大きな負担を強いる」と強調。「ウクライナ侵攻は経済的にも戦略的にもロシアに大きな代償を与える結果になる」と説明した。

バイデン氏はロシアの脅威が高まる東欧諸国への対処を強化するため、ドイツへの増派を許可したと明らかにした。「米軍はウクライナで戦うために欧州に行くのではなく、北大西洋条約機構（NATO）の同盟国を守り、東欧諸国の同盟国を安心させるために行く」と話した。プーチン氏の狙いを「旧ソ連を再建しようとしている」と分析した。

ロシアによる侵攻で原油価格のさらなる高騰が懸念される。バイデン氏は「状況に応じて石油備蓄を追加で放出することになるだろう」と明言。ロシアが米国の企業や重要インフラにサイバー攻撃をしかければ対抗措置を講じると警告した。



首相、石油元売りへの補助金拡充「来週には明らかに」

岸田文雄首相は25日午前の参院予算委員会で、石油元売りへの補助金の拡充幅について「来週には明らかにしていきたい」と述べた。原油価格の高騰対策で配っている1リットルあたり5円の支給額を巡り「どこまで深掘りするか至急調整している」と話した。

3月末の支給期限を延長するか問われ「将来的な措置、状況の変化への対応はあらゆる選択肢を排除せず追加措置の準備を進めていきたい」と答えた。

ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」に関しても説明した。追加の対策として同条項の凍結を解除するか聞かれ「トリガー条項をはじめとするあらゆる選択肢を排除せず詰めていきたい」と強調した。立憲民主党の蓮舫氏に答弁した。